

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山梨大学

1 全体評価

山梨大学は「地域の中核、世界の人材」を旗標に掲げ、地域の基幹的大学として「知の拠点」の役割を果たし、地域の発展に貢献するとともに、強みのある分野で世界的な水準の教育研究を推進することとしている。第3期中期目標期間においては、医工農融合研究をはじめ異分野の柔軟な融合に全学で組織的に取り組み、新たな時代を切り拓く知の創造を図り、それらの成果に基づく高度な教育により、地域の人材育成と活性化を担う拠点としてさらに存在感を高めるとともに、組織マネジメント体制を強化し、絶えざる改革と機能強化を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、山梨県立大学と一般社団法人大学アライアンスやまなしを設立し大学間連携の強化・推進を進めるとともに市場調査チームの結成による経費削減を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ ワイン科学研究センターのエクステンション部門の機能強化を図るため、教員配置の見直しを行い、部門を統括する専任の教員1名とワイン・ブドウに係る成分分析業務の中核を担う専任の教員1名を配置したほか老朽化が著しいかつての防空壕（貯蔵庫として利用）の安全対策案を策定し、貯蔵したワイン・ブランデー等の整理と移動を行うとともに、高度な発酵試験ができるように、温度管理の可能なタンク等の導入を行うとともに融合研究を推進するため、脳科学分野における教育研究拠点として「学際的脳-免疫研究センター」を設置し、最先端の脳科学及び免疫学の研究・教育拠点を形成し、影響力の高い研究成果を国内外に向けて発信する体制を整えていることに加え、共同研究の新規マッチングなどの強化を図った結果、平成31年度の共同研究契約数は228件で約2億6,000万円となり、共同研究契約件数、受入額ともに前年度を上回った。（平成30年度共同研究契約件数221件、1億9,400万円）

（ユニット「医工農融合研究成果の大学院特別教育プログラムへの展開など、研究と教育の一体化サイクルの構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項ある。

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 市場調査チームの結成による経費削減

調達に関して専門的知識を有する民間企業経験者を専任で配置した「市場調査チーム」を令和元年10月に結成し、事業決定プロセスの改善、調達における適正価格のチェック等の経費削減に向けた取組を実施するとともに全職員に向けた学長メッセージの発出により職員一人ひとりに徹底したコスト削減意識を醸成しているほか、学長自らが地元大口卸業者と値引きに向けた徹底討論を実施するなど予算要求段階からの徹底した市場調査の実施、仕様適正性の検証、見積価格等の妥当性及び低廉化の調査、競合他社からの見積徴取による検証、事業計画段階での計画額の妥当性の精査等に取り組んだ結果、約1億3,000万円のコスト削減を実現している。

○ イノベーション創出強化本部の設置に伴う知的財産権活用率の上昇

イノベーション創出強化本部を設置し、知的財産権活用による民間資金獲得の取組として、保有している知的財産の市場価値について、客観的な見直しを行った結果、著作権料・特許料が（平成30年度：748万円→令和元年度：1,416万円）増加し、知的財産権活用率が約14%上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

40 山梨大学

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ドローンを活用した大規模地震時の被害状況訓練の実施

附属病院では大規模災害発生時における負傷者等の受入訓練として、「災害時の対応に即するブラインド化した訓練」をキーワードとし、より実践的な防災トリアージ訓練として、ドローンを活用しリアルタイムに災害対策本部へ中継することで、傷病者の受け入れ状況や附属病院の建物・インフラ設備の被害状況等の確認、被災者の探索を試行するなど訓練の充実を図るとともに、大学におけるドローン活用計画に基づき、事務職員1名にドローン操縦士養成講座を受講させ、資格を取得させる人材育成を行うほか、山梨県警に協力し、ドローンによる行方不明者の捜索活動を行うなど、ドローンを活用した災害対策等を積極的に行っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育委員会と連携した学校へのアシスト活動の実施

山梨県教育委員会の連携のもと、学校が抱える教育的課題に対して、教育学部教員や学部生・教職大学院生・専攻科生から成るアシストチームが、学校と協働して、教育現場の実情に基づき計画を立案し、地域における学校の実情による課題の解決に向けて、学習支援を中心に、学校をチームでアシストする地域学習（課外学習）事業を甲府市内小学校2校において実施しており、教育現場で採用時から長期にわたり活躍できるような実践力を有する教員養成を行っている。

○ 附属幼稚園による新型コロナウイルス休園中に伴う動画の配信

附属幼稚園において、休園開始（3月4日）2日後の3月6日から、園教諭が動画配信も保育の一環であるという考えに基づき、登園できない中においてもできるだけ豊かな体験を保證することを目的とし、幼稚園教育要領5領域を網羅し、身近な素材を使用した「遊び」を中心とする内容で親子での遊びのきっかけとなることも意識し、動画配信を毎日行っており、県内外の学校や幼稚園から大きな反響があったほか、好事例として国立教育政策研究所の情報サイトにより全国に紹介されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究支援体制の整備

臨床研究のフローを明確にし、臨床研究の相談窓口の一本化及びサイエンスボードを新たに設置するなど、支援体制の整備を行い、研究者が相談しやすい環境を整備し、臨床研究相談や、サイエンスボードを開催するなど、研究初期段階をサポートすることにより、臨床研究支援体制の整備による臨床研究の充実を図っている。

（診療面）

○ 院内感染対策の強化

日本環境感染学会の定める「医療関係者のためのワクチンガイドライン第2版」に基づき、病院職員だけでなく、医学部キャンパス全職員を対象として抗体価検査を実施し、抗体価が基準値未満の職員に麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎、医療従事者にはB型肝炎のワクチン接種を病院負担にて行い、医学部キャンパス内の集団免疫を高めることで、患者への院内感染対策強化を図っている。

（運営面）

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年1月末に外来患者を想定したシミュレーションの実施や医療従事者の感染予防を徹底するとともに、山梨県内発症患者及びダイヤモンド・プリンセス号（クルーズ船）において発症した感染患者を受入れるなどの対応を行うなど、山梨県全体の新型コロナウイルスへの医療提供体制及び感染対策等に貢献している。